

2018年第3四半期の国民所得統計及び予測

2018年11月30日 行政院主計総処発表

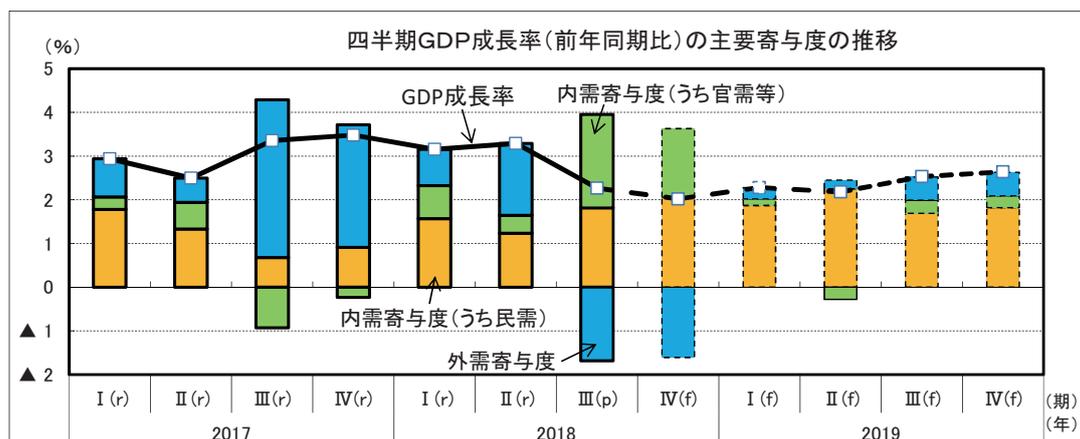
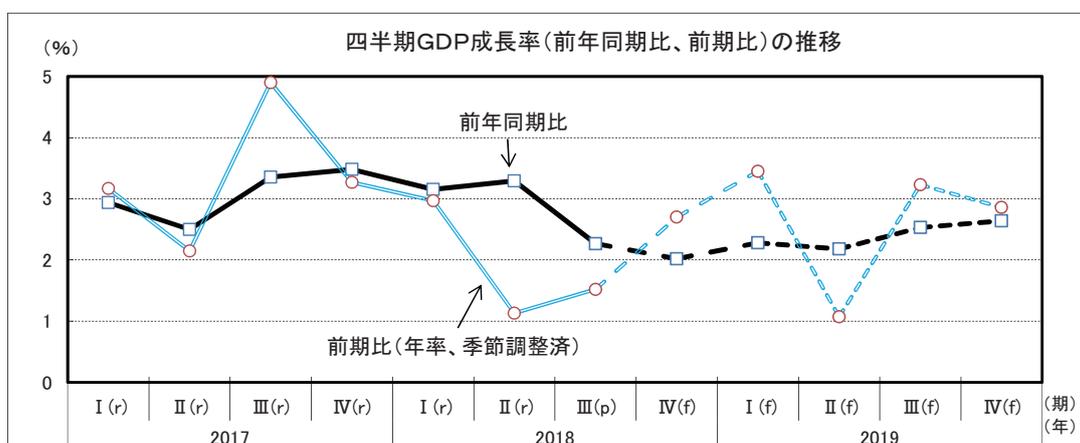
I 概要

行政院主計総処は11月30日、2016年第1四半期から2018年第2四半期の国民所得統計の修正、2018年第3四半期の国民所得統計の速報値、2018年第4四半期及び2019年の経済見通し等を発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2016年及び2017年の経済成長率は、最新の資料に基づき、それぞれ+1.51%（修正前+1.41%）、+3.08%（修正前+2.89%）に修正。実質GDPについてそれぞれ159億元、457億元に上方修正。
- 二、2018年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は+3.15%（修正前+3.10%）、+3.29%（修正前+3.30%）に修正。
- 三、2018年第3四半期の経済成長率（速報値）は+2.27%、8月時点の予測値+2.36%から

0.09%ポイントの下方修正となった。第4四半期の経済成長率は+2.02%（8月時点の予測値から0.07%ポイントの下方修正）。2018年通年では+2.66%（実質GDP実額が2017年から4,364億元の増加）で0.03%ポイントの下方修正となる見込み。一人当たりGDPは2万5,048米ドル、消費者物価（CPI）は+1.43%となる見込み。

- 四、2019年の経済成長率の予測は+2.41%（実質GDP実額が2018年から4,053億元の増加）となり、8月時点の予測値である+2.55%から0.14%ポイントの下方修正となる。一人当たりGDPは2万5,148米ドル、CPIは+0.96%となる見通し。



Ⅱ 国民所得統計及び予測

一、2016年及び2017年の経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前2年間の統計を修正する。2016年及び2017年の経済成長率はそれぞれ+1.51%及び+3.08%であり、修正前の数値から、それぞれ0.10%ポイント、0.19%ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、国民の旅行状況、教育消費支出調査、家庭収支調査など、各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2016年及び2017年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2016年の経済成長率は+1.51%となり、修正前の数値の+1.41%から0.10%ポイントの上方修正となり、名目GDPは17兆1,763億元(242億元の上方修正、上昇率は+0.14%)に修正した。2017年の経済成長率は+3.08%と修正前の数値の+2.89%から0.19%ポイントの上方修正となり、名目GDPは17兆5,012億元(700億元の上方修正、上昇率は+0.40%)に修正した。

二、2018年第3四半期の経済成長率速報値、及び、第1、2四半期の修正

2018年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+2.27%、季節調整後の前期比成長率(saqr)は+0.38%、同年率換算値(saar)は+1.52%となった。第1、2四半期のyoyはそれぞれ+3.15%、+3.29%に、saarはそれぞれ+2.97%、+1.13%に修正された。

(一) 2018年第3四半期

1、外需面について

(1) 世界経済の安定した回復、新興応用技術の持続的な拡大、国際原油価格の高水準での推移を受けて、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+3.05%(台湾元ベースでは+4.40%)と金額ベースで過去最高となったものの、昨年基準値の高さを受けて増加幅が縮小し

た。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業が+2.46%となったほか、鉱産品、化学品及びプラスチック・ゴム製品等の原油関連産品、基本金属、製品、機械など引き続き増加した。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+1.21%となった(8月時点の予測値+1.15%から0.06%ポイントの上方修正)。

(2) 輸入については、原油価格の持続的な上昇、輸出増に伴う輸入需要の拡大、半導体設備輸入の増加等の影響を受けて、第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は+13.96%(台湾元ベースは+15.43%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.64%となった(8月時点の予測値+4.48%から0.16%ポイントの上方修正)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.69%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第3四半期の小売業全体の売上額は前年同月比+2.40%となった。これは主に、ガソリン及び総合商品売上額が引続き増加したものの、情報通信及び家電設備売上額の減少によって相殺されたことによるものである。主要サービスの中で、飲食レストラン業売上額は節句を受けた食事機会の増加により同+5.65%となった。一方、出国者数は同▲6.23%、株取引高は同▲8.35%となった。その他の各指標と合わせ、物価を控除した第3四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は+1.80%(8月時点の予測値+2.31%から0.51%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.94%ポイントとなった。実質の政府消費は▲1.50%(8月時点の予測値▲0.49%から1.01%ポイント下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.21%ポイントとなった。

(2) 民間投資については、第3四半期に航空業者の資本支出が減少したものの、半導体設備の投資が増加し、前年の低い基準効果、資本設備輸入（台湾元ベース）が前年比+16.90と5四半期連続の減少が止まったこと、また、建築工事投資成長が安定していることから、民間固定投資は+5.21%となった。政府投資の実質成長率（+1.29%）、公営事業投資（+24.88%）、実質在庫調整（225億円の増加）を合わせた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比+16.48%（8月時点の予測値+14.94%から1.90%ポイントの上方修正）、経済成長率全体への寄与度は+3.22%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を合わせた結果、第3四半期の内需全体の経済成長率は+4.62%、経済成長率全体への寄与度は+3.95%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 第3四半期の農業生産は、稲、雑穀などの農産物が増産したものの、漁獲量の成長が頭打ちとなったことから、第3四半期の農業の実質成長率は+0.76%となり、経済成長率への寄与度は+0.03%ポイントとなった。

(2) 工業生産は+2.42%の成長となった。このうち、製造業は新興応用技術の拡大、消費性電子新商品の発売が電子部品業、パソコンの増産をもたらしたものの、自動車及び部品業は輸入車の好調な販売によってシェアが縮小したことから、第3四半期の製造業生産指数は+2.91%となった。三角貿易の収益等を合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は+2.34%となり、経済成長率への寄与度は+0.77%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業売上額は対外貿易の持続的な増加の恩恵を受けて、第3四半期の売上額は前年同期比+4.13%となった。小売業（+2.40%）と合わせた卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+3.55%となり、経済成長

率への寄与度は+0.53%ポイントとなった。また、電子商取引市場の活況が貨物運輸への需要をもたらしたため、第3四半期の自動車による貨物運搬量は+7.48%となり、その他水陸の客運・貨物運搬、航空運輸を合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+3.85%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%ポイントとなった。金融及び保険について、利息収入純額は+0.92%であった一方、生保及び損保の保険収入は▲2.01%となり、また、証券先物業の手数料収入は+3.01%となった。その他保険サービス等と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+0.75%、経済成長率への寄与度は+0.05%ポイントとなった。

(二) 2018年第1・2四半期は、各項目の主要指標に基づいて修正を行った結果、2017年前年同期比成長率（yoy）がそれぞれ+3.15%、+3.29%、2017年上半期の経済成長率が+3.22%となった。第3四半期と合せた1～3四半期の経済成長率+2.89%となった。

三、2018年第4四半期及び2019年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の11月の最新資料によると、2018年の世界経済の成長率は+3.2%（8月時点の予測値と横ばい）、2019年の成長率は+3.1%（横ばい）となる見通しである。このうち、先進国経済の成長率は2018年が+2.3%（横ばい）、2019年が+2.1%（横ばい）となり、新興国経済の2018年及び2019年の成長率は、それぞれ+4.8%（横ばい）、+4.6%（横ばい）と景気拡大は緩やかとなる見通しである。

2、米国は労働市場の持続的な改善が消費力の維持にプラスとなり、減税及び就業法（Tax Cuts and Jobs Act）実施の効果、政府支出の拡大など財政刺激政策の実施、米中貿易摩擦の影響が限定的であること、引き続き安定した経済成長を維持することから、2018年及び2019年の経済成長率は前年同期比でそれぞれ+2.9%（横ばい）、2019年

は+2.7% (横ばい)の成長となる見込み。

- 3、本年第3四半期のユーロ圏は、景気拡大の鈍化により、経済成長率は2015年以降で最低となり、また、イギリスのユーロ離脱協議、イタリア及びドイツの地政学リスク問題等の不確実性が強まるため、2018年及び2019年のEU諸国の経済成長率はそれぞれ+2.0% (0.1%ポイントの下方修正)、+1.6% (0.1%ポイントの下方修正)となる。このうち、ドイツはそれぞれ+1.6% (0.5%ポイント下方修正)、+1.4% (0.4%ポイント下方修正)、イギリスはそれぞれ+1.3% (0.1%ポイントの上方修正)、+1.1% (横ばい)となる見通しである。
- 4、本年第1～3四半期の中国大陸の経済成長は四半期ごとに緩やかとなり、米中貿易摩擦の影響が徐々に現れつつあるものの、中国政府による対策の実施が一部のマイナス効果を相殺することから、2018年の経済成長率の予測は+6.6% (0.1%ポイントの下方修正)、2019年は+6.1% (0.2%ポイントの下方修正)となる見通し。また、2018年及び2019年における韓国の経済成長率はともに+2.6%の成長 (それぞれ0.2%ポイントの下方修正)、香港はそれぞれ+3.5% (0.1%ポイントの下方修正)及び+2.6% (0.1%ポイントの下方修正)、シンガポールはそれぞれ+3.1% (0.1%ポイントの上方修正)及び+2.4% (横ばい)、日本はそれぞれ+1.0% (横ばい)及び+0.9% (横ばい)となる見通し。

(二) 2018年第4四半期、及び、2019年の国内経済予測

2018年第4四半期のGDPの前年同期比成長率(yoy)の予測値は+2.02% (8月時点の予測値から0.07%ポイントの下方修正)、1～3四半期と合わせた2018年通年の経済成長率は+2.66% (0.03%ポイントの下方修正)となる見込み。2019年経済成長率は+2.41%と、8月時点の予測値から0.14%ポイントの下方修正となる見通しである。

1. 対外貿易

- (1) 2018年第4四半期について、貿易相手国の経済成長力の鈍化、前年基準値の高さを受けて輸出の成長が緩やかとなることから、米ドルベースの輸出(税関ベース)は前年同期比+1.15%となる見込み。1～3四半期と合わせた2018年の輸出(米ドルベース)は3,369億米ドル、前年同期比+6.20%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.37% (0.02%ポイントの上方修正)となる見通し。
- (2) 2019年の展望は、半導体製造業における製造工程の優位性が持続し、また、高速演算、スマート科学技術、IOT、車用電子、第五世代高速通信等の新興応用技術の拡大は、輸出の成長維持にプラスとなるものの、米中貿易摩擦の深刻化により世界景気の拡張テンポが減速する見込み。IHSは、2019年の世界経済成長率が+3.1%、IMF(国際通貨基金)は、2019年の世界貿易量が+4.0%と、それぞれ2018年の+3.2%、+4.2%を下回ると予測しており、また、スマホなどのモバイル通信製品の販売不振が一部製品の成長を減速させることから、2019年の米ドルベースの輸出(税関ベース)は3,435億米ドル、前年比+1.96%となる見通し。2018年の輸入は2,954億米ドル、前年比+2.64%となる見通しであり、商品とサービスの貿易を合計し、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.06%、同輸入成長率は+2.94%となる見通し。

2. 民間消費

- (1) 労働市場が持続的に改善し、企業は積極的な賃上げを実施しているものの、国際金融市場の不確実性が高まり、国内株式市場に波及し、消費者マインドに影響を与えることから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.17% (0.30%ポイントの下方修正)となる見通し。

(2) 2019 年を展望すると、企業による積極的な賃上げの実施、所得税制優遇措置、最低賃金の引上げが世帯あたりの可処分所得及び消費の拡大にプラスとなるものの、世界経済及び金融市場の不確実性が高まり、また、国内の人口構造問題等が成長力を抑制することから、2019 年の民間消費の実質成長率は + 2.23% となる見通し。

3、固定投資

(1) 民間投資については、建設投資が引続き増加するものの、半導体企業の資本支出計画の延期が成長力を抑制することから、2018 年の民間投資の実質成長率は + 3.15% (1.11%ポイントの下方修正) となる見通し。公共投資を合わせた 2018 年の固定投資の実質成長率は + 3.59% (0.99%ポイントの下方修正) となる見通しである。

(2) 2019 年を展望すると、半導体企業の投資が持続し、洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資も持続し、また、政府が将来を見据えたインフラ建設計画を引き続き推進することで、投資環境を積極的に改善することにより、政府や民間部門の投資拡大をもたらすことから、2019 年の固定投資の実質成長率は + 5.40% となる見通し。

4、物価

(1) 卸売物価指数 (WPI) については、国際原油価格の変動、台湾元レートの減価により、2018 年の卸売物価指数 (WPI)

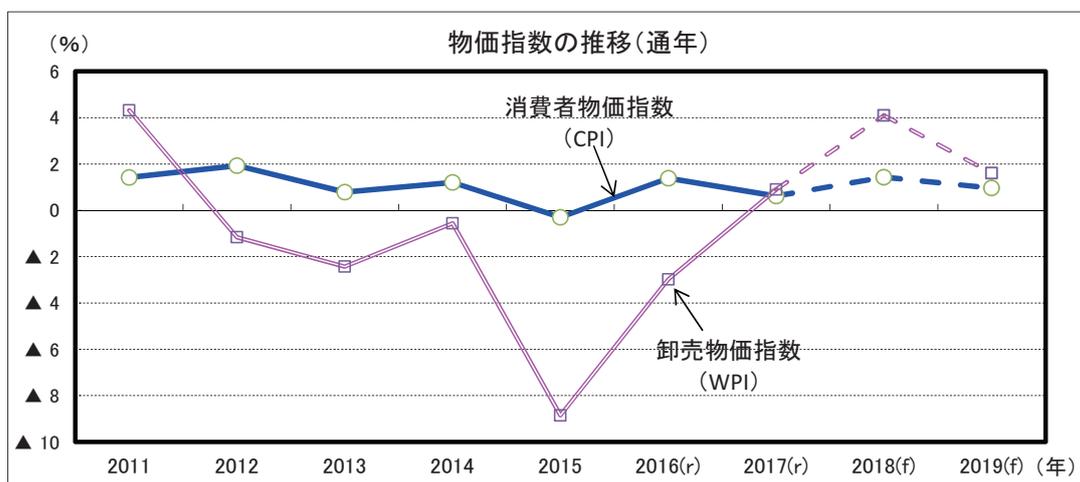
予測は + 4.10% (0.46%ポイントの上方修正) となる見通し。2019 年は、農工原材料価格が引き続き高水準で推移する一方、本年の基準値の高さを受けて、2019 年の WPI は + 1.60% (0.52%ポイントの上方修正) となる見通しである。

(2) 消費者物価指数 (CPI) については、2018 年の下半期は天候に恵まれたため、食物類価格の上昇が抑制され、また、国内ガソリン価格の安定措置の実施が CPI の上昇圧力を緩和することから、2018 年の CPI は + 1.43% (0.09%ポイントの下方修正) となり、2019 年の CPI は最低賃金の引上げがあった一方、タバコ税の引上げ効果の終了、国際原油価格の下落基調を受けて、+ 0.96% (0.03%ポイントの上方修正) となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2018 年通年の経済成長率は + 2.66% となり、8 月時点の予測値から 0.03%ポイントの下方修正となる。また、CPI は + 1.43% となる見込み。2019 年の経済成長率は + 2.41% となり、CPI は + 0.96% となる見通しである。

(三) 主要な不確実性

1. 米国及び中国の貿易摩擦が世界経済及び台湾経済に及ぼし得る影響。
2. 欧米の中央銀行による金融政策の正常化の進展。
3. 国際株式・為替・債券市場の変動、及び、国際原油価格、その他原材料価格の動向。
4. 地政学リスクによる世界経済への影響。



重要経済指標

行政院主計総処 2018年11月30日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年(r)	1.51	-	-	730,411	22,592	752,936	23,289	1.39	▲2.98	17,176,300
第1季(r)	▲0.14	3.17	0.78	181,824	5,447	189,496	5,678	1.74	▲4.99	4,272,853
第2季(r)	1.22	3.79	0.93	176,760	5,444	181,440	5,589	1.33	▲3.27	4,155,308
第3季(r)	2.08	1.48	0.37	182,762	5,755	188,203	5,928	0.71	▲3.41	4,298,475
第4季(r)	2.79	3.45	0.85	189,065	5,946	193,797	6,094	1.79	▲0.16	4,449,664
2017年(r)	3.08	-	-	742,976	24,408	762,681	25,055	0.62	0.90	17,501,181
第1季(r)	2.94	3.17	0.78	183,456	5,898	189,560	6,094	0.79	2.31	4,319,537
第2季(r)	2.50	2.15	0.53	177,911	5,876	182,133	6,016	0.57	▲0.69	4,190,093
第3季(r)	3.36	4.90	1.20	188,342	6,219	191,206	6,313	0.74	0.81	4,436,866
第4季(r)	3.48	3.27	0.81	193,267	6,415	199,782	6,632	0.41	1.17	4,554,685
2018年(f)	2.66	-	-	755,561	25,048	769,092	25,499	1.43	4.10	17,813,854
第1季(r)	3.15	2.97	0.73	186,198	6,351	193,073	6,585	1.55	▲0.12	4,388,994
第2季(r)	3.29	1.13	0.28	184,218	6,186	186,195	6,252	1.72	4.90	4,342,607
第3季(p)	2.27	1.52	0.38	189,035	6,162	190,463	6,208	1.67	6.71	4,456,667
第4季(f)	2.02	2.70	0.67	196,110	6,349	199,361	6,454	0.79	4.99	4,625,586
2019年(f)	2.41	-	-	777,061	25,148	792,308	25,642	0.96	1.60	18,338,952
第1季(f)	2.28	3.45	0.85	190,503	6,165	195,366	6,323	0.91	4.39	4,493,726
第2季(f)	2.18	1.07	0.27	188,914	6,114	191,599	6,201	1.01	2.37	4,457,332
第3季(f)	2.53	3.23	0.80	195,252	6,319	198,525	6,425	0.90	0.07	4,608,508
第4季(f)	2.64	2.86	0.71	202,392	6,550	206,818	6,693	1.03	▲0.26	4,779,386

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要						
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入						
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度					
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65
2016(r)	1.51	2.14	1.86	2.37	1.23	3.60	0.50	2.36	0.49	2.84	0.49	▲3.87	▲0.04	1.59	0.04	▲0.35	1.92	1.24	3.08	1.59
I (r)	▲0.14	2.10	1.84	2.79	1.44	6.52	0.88	0.10	0.05	0.45	0.05	▲4.55	▲0.00	▲1.60	0.01	▲1.98	▲4.22	▲2.74	▲1.51	▲0.76
II (r)	1.22	0.95	0.79	1.74	0.90	2.30	0.32	0.22	0.04	1.53	0.26	▲4.20	▲0.05	▲6.22	▲0.16	0.42	▲0.01	0.02	▲0.54	▲0.40
III (r)	2.08	2.60	2.26	2.81	1.47	3.43	0.48	3.49	0.72	3.99	0.68	▲7.51	▲0.07	3.80	0.10	▲0.17	3.44	2.23	4.65	2.40
IV (r)	2.79	2.87	2.51	2.11	1.13	2.49	0.34	5.34	1.11	5.42	0.95	▲1.22	▲0.05	7.55	0.21	0.28	8.00	5.15	9.41	4.87
2017(r)	3.08	1.24	1.08	2.54	1.34	▲0.63	▲0.09	▲0.12	▲0.02	▲1.09	▲0.17	0.17	0.00	5.77	0.15	2.00	7.43	4.66	5.28	2.66
I (r)	2.94	2.33	2.07	1.97	1.08	▲4.46	▲0.63	4.88	0.99	3.92	0.70	18.75	0.12	8.28	0.17	0.87	7.29	4.46	7.22	3.58
II (r)	2.50	2.20	1.94	2.32	1.23	1.43	0.20	1.07	0.22	0.60	0.10	▲8.08	▲0.09	8.81	0.21	0.56	4.89	3.04	4.95	2.48
III (r)	3.36	▲0.28	▲0.25	2.64	1.38	1.61	0.23	▲2.41	▲0.53	▲4.00	▲0.70	▲1.13	▲0.01	7.18	0.18	3.61	11.39	7.15	7.00	3.54
IV (r)	3.48	0.79	0.68	3.23	1.63	▲1.23	▲0.18	▲3.26	▲0.69	▲4.60	▲0.72	▲0.67	▲0.01	1.57	0.04	2.80	6.10	3.94	2.31	1.14
2018(f)	2.66	3.34	2.92	2.17	1.15	2.95	0.42	3.59	0.74	3.15	0.53	10.27	0.11	3.84	0.10	▲0.25	3.37	2.19	4.68	2.44
I (r)	3.15	2.57	2.32	2.55	1.44	6.63	0.86	0.36	0.08	0.62	0.13	▲2.92	▲0.02	▲0.84	▲0.03	0.83	6.42	4.01	6.19	3.18
II (r)	3.29	1.82	1.64	2.29	1.23	5.87	0.83	0.02	0.01	▲0.12	▲0.00	4.76	0.05	▲1.44	▲0.04	1.65	6.33	3.96	4.53	2.32
III (p)	2.27	4.62	3.95	1.80	0.94	▲1.50	▲0.21	5.40	1.12	5.21	0.87	24.88	0.22	1.29	0.03	▲1.69	1.21	0.79	4.64	2.48
IV (f)	2.02	4.31	3.63	2.05	1.02	1.54	0.23	8.25	1.63	7.08	1.03	11.51	0.17	11.86	0.43	▲1.61	0.39	0.24	3.53	1.85
2019(f)	2.41	2.26	2.02	2.23	1.20	0.26	0.04	5.40	1.15	4.12	0.71	10.84	0.12	11.03	0.31	0.39	3.06	2.04	2.94	1.66
I (f)	2.28	2.20	2.02	2.02	1.17	▲2.87	▲0.41	4.86	0.99	3.77	0.70	13.26	0.09	11.60	0.21	0.26	1.54	0.98	1.30	0.72
II (f)	2.18	2.22	1.98	2.17	1.18	▲3.47	▲0.51	7.93	1.61	6.37	1.07	19.95	0.20	13.37	0.33	0.20	2.84	1.83	3.11	1.64
III (f)	2.53	2.22	2.00	2.39	1.26	3.23	0.45	3.67	0.82	2.27	0.43	4.07	0.04	13.00	0.35	0.53	3.68	2.52	3.33	1.99
IV (f)	2.64	2.39	2.09	2.33	1.17	3.72	0.56	5.33	1.17	4.28	0.65	8.85	0.16	8.00	0.35	0.54	4.02	2.75	3.92	2.21

(出所) 行政院主計總處, 2018年11月30日発表
(注) r: 修正値, p: 速報値, f: 予測値